

まえがき

本資料は、行政対応特別研究「変化する経済社会情勢の下での農産物貿易政策等に関する研究」(平成15～16年度)の成果の一部をとりまとめてプロジェクト資料として刊行されるものである。

現在、自由貿易協定(FTA)は、世界の各地域で次々に結ばれようとしている。WTOが求める多国間による公平で透明な貿易ルールの締結が、特に最近では途上国の反発や批判もあって、容易に行うことが難しくなってきた。各国は経済上の利益を求めて、2国間での自由貿易協定や、地域貿易協定を次々に生み出し、現在では180を超える自由貿易協定がすでに結ばれている状況となっている。

本行政対応特別研究は、そうした背景の下で、FTAの動向やWTOとの関連等の情報の整理と分析を行うとともに、中長期的な貿易政策の方向性を探る検討を行うこととしている。この報告では、第1部として、交渉の締結が日程に上っている韓国について、韓国農業の専門家、韓国と自由貿易協定をすでに締結したチリの専門家等からの報告により、韓国農業の現状、そして農産物貿易の観点からみたその動向などを様々な視点で紹介いただいた。第2部は、平成16年3月に開催した韓国農業に関する特別研究会の記録について、報告者の許可を得て収録したものである。いずれの内容も日韓の自由貿易協定のあり方を考える際には大いに参考になると思われる。

この報告書を作成するにあたりご協力いただいた、南九州大学環境造園学部講師 姜暎求氏、名古屋外国語大学非常勤講師 中西三紀氏、和光大学経済経営学部助教授 小林弘明氏、九州大学大学院経済学研究院教授 深川博史氏、信州大学農学部教授 加藤光一氏の各位には深甚の感謝を申し上げたい。また、第1部第4章は、平成16年3月31日の日本農業経済学会シンポジウムで発表されたものである。

平成16年10月

農林水産政策研究所